

平成25年度 政務調査費 先進都市調査報告書

| | |
|-----------------------|---|
| 会派名 | 市政創造 |
| 議員名 | 我妻静夫・岡田健一・山川明・山中正尚・古澤孝市・徳中嗣史・早川昇三 |
| 調査実施年月日 | 平成25年11月21日(木) |
| 調査先 自治体名等 | 沖縄県 宮古島市 企画政策部 エコアイランド推進課 |
| 調査項目 | 1. 環境モデル都市の取り組みについて |
| 調査目的 | 1. 環境モデル計画と小規模市町村型環境モデル都市について 2. サトウキビ等による自給自足のエネルギー供給とクリーンエネルギーによる運輸部門のCO2フリー化及び太陽と市民のエネルギーを活用した取り組みについて |
| 報告内容 実施したこと | 1 視察先(市町村)の概要 人口：51,885人(H25.10.1現在) 行政面積：204.59 km ² 2 視察内容 (1) 環境モデル都市の取り組み 環境モデル計画につて 小規模市町村型環境モデル都市について サトウキビ等による自給自足のエネルギー供給について クリーンエネルギーによる運輸部門のCO2のフリー化 (バイオエタノール、プラグインハイブリット車の環境整備) 太陽と市民のエネルギーを活用した取り組みについて |
| 感想(まとめ) 本市へ生かせること等 | 1. 環境モデル都市の取り組み 環境モデル計画と小規模市町村型環境モデル都市について 離島に位置する宮古島市では、基本的な課題として「地産地消による資源の循環」、「生活の源となる水を始め、観光資源でもある自然環境の保全」、「人口減少による地域の衰退と地域産業の振興による雇用の確保」を掲げ、これら課題を解決するためにサステナブル・ディベロップメント(持続可能な成長)を基本理念に取り組みを進めております。サステナブル・ディベロップメントの取り組みでは、「エコアイランド宮古島宣言」を行い、市民全員で循環型社会の構築や環境保全の推進、産業振興などの取り組みを行っており、国の環境モデル都市の認定を受けて、環境モデル都市行動計画によりCO2の削減を2003年の基準年から2030年までに約30%減を目標に取り組みを行っています。特に部門別排出割合の高い運輸、家庭部門のエネルギー対策を中心とした削減計画に取り組んでおります。 自給自足のエネルギー供給とクリーンエネルギーによるCO2フリー化及び太陽と市民のエネルギーを活用した取り組みについて。 宮古島市では、島嶼型低炭素社会システムの構築に向けた主なアクションプランとして、学校や地域社会での環境教育やエココーディネーターの育成を図る「啓発活動、環境教育の実施と人材育成」、環境対策協力金等の「財源の確保」、再生可能エネルギーを効率的に利用した事業化の検討やゴミなどの島内資源、バイオマス資源を活用する「地産地消の実現」を島内全般に対する政策として取り組んでおります。主な取り組みの事例として さとうびき等による自給自足のエネルギー供給、風車や太陽光、蓄電池を利用した電力会社と取り組む離島マイクログリッド実証事業、島嶼型スマートコミュニティ実証事業として、再生可能エネルギーを効率的に利用するEMS実証事業を中心に様々な取り組みを行っています。本市に於いても低炭素社会に向けた室蘭グリーンエネルギータウン構想の策定・検討を進めておりますので宮古島市のような低炭素社会システムを参考に今後取り組んでいきたいと思ひます。 |